

論 文

旧ユーゴスラビア自主管理 社会主義体制の帰結

竹 下 公 視

- I. 分析の視点
- II. 歴史的・時代的背景
 - 1. 歴史的背景
 - 2. ユーゴスラビア成立の背景
 - 3. 国際システム
- III. 政治経済システムの変遷
 - 1. 自主管理システム
 - 2. 政治システム
 - 3. システムの成果
- IV. 危機から紛争へ
 - 1. 危機の発生
 - 2. 危機の根本原因
 - 3. 紛争発生と対立の激化
- V. 総 括

I. 分析の視点

旧ユーゴスラビア地域で現在も続いている民族紛争は、收拾のつかない泥沼化の様相を呈している。こうした状況のなかで、その原因は「歴史に根ざす対立感情」、「人工国家の限界」、あるいはまた「共和国間の経済格差」等、さまざまな要因に求められている。それぞれの説明はその紛争の根本原因の一端を突いていると考えられるが、それらのなかで比較的軽視されている観点に従来のユーゴスラビアが追求してきた「自主管理社会主義システム」がある。ここではこの観点を中心に、一国の政治経済状態を含む一般的な社会状態（紛争や

対立が少なく比較的うまく行っているか、それとも対立が表面化し紛争状態にあるのか)を決定する要因として、歴史的背景、政治経済システム、そのもとでの政策、およびそれを取り巻く環境である国際システムを考え¹⁾、この地域の現在の紛争原因を総合的に検討してみたい。

なお、ユーゴ地域の紛争と言えば、これまでセルビア人とクロアチア人との歴史的対立、セルビア人とコソボ自治州のアルバニア人との永年にわたる対立・抗争、さらにはギリシャ、ブルガリアが絡むマケドニア問題が主なものであったが、ここでは91年6月に始まる今回のユーゴ紛争を中心に扱うことにした。

II. 歴史的・時代的背景

1. 歴史的背景

旧ユーゴスラビアは多民族複合国家であったが、その多様性の原因はその歴史にある。旧ユーゴ地域はスラブ人がバルカン半島に移り住んで以来さまざまな勢力の攻めぎ合いのなかでそれぞれの勢力・文化のはざまに位置することになった。古くは西ローマ帝国と東ローマ帝国の境界、中世は西欧カトリック文化圏とビザンチン正教文化圏との接点、さらに近代に至ってハプスブルク帝国とオスマン・トルコ帝国との境界線に位置した。そのため、絶えず支配者と国境が変動し住民の移住・交換が繰り返され、言語、宗教、文字を異にする多くの民族が複雑に入り組んで居住する状態——「民族モザイク」——が形成された²⁾。多様性の一端は旧ユーゴを構成した各共和国の概要を示す表1によって

1) こうした枠組みは経済システム論で用いられている。つぎの文献は旧ユーゴ経済にこの枠組みを適用したものである。ここではそのアイデアを援用した。

Žižmond, Egon, "The Collapse of the Yugoslav Economy", *Soviet Studies*, Vol. 44, No. 1, 1992.

2) 旧ユーゴ地域には、表1に示される主要民族のほか、トルコ人、ロム人(ジプシー)、スロバキア人、ルーマニア人、ブルガリア人など多くの少数民族が居住する。このため、境界線をどこに引いても必ず民族の——とくに、セルビア人、クロアチア

表1 旧ユーゴスラビア各共和国の概要

共和国(自治州)	人口	主要民族	主要宗教	旧公用語
スロベニア	194万人	スロベニア人 (90.5%) クロアチア人 (2.9%)	カトリック	スロベニア語
クロアチア	476万人	クロアチア人 (77.9%) セルビア人 (12.1%)	カトリック セルビア正教	セルビア・ クロアチア語
ボスニア・ヘルツェゴビナ	436万人	モスLEM人 (44%) セルビア人 (31%) クロアチア人 (17%)	イスラム教 セルビア正教 カトリック	セルビア・ クロアチア語
セルビア	979万人	セルビア人 (65.8%) アルバニア人 (17.2%)	セルビア正教 イスラム教	セルビア・ クロアチア語
(ボイボジナ)	204万人	セルビア人 (54%) ハンガリー人 (19%)	セルビア正教 カトリック	セルビア・ クロアチア語 ハンガリー語 ルーマニア語
(コソボ)	158万人	アルバニア人 (85%) セルビア人 (12%)	イスラム教 セルビア正教	アルバニア語 セルビア・ クロアチア語
モンテネグロ	62万人	モンテネグロ人(61.8%) モスLEM人 (14.6%)	セルビア正教 イスラム教	セルビア・ クロアチア語
マケドニア	234万人	マケドニア人 (64.6%) アルバニア人 (21.0%)	マケドニア正教 イスラム教	マケドニア語

[注] セルビア語とクロアチア語は類似しているため、旧ユーゴではセルビア・クロアチア語として用いられていた。けれども、セルビア語がキリル文字（ロシア文字）で表されるのに対して、クロアチア語はラテン文字で表される。また、北部のスロベニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ共和国ではラテン文字が、セルビア、モンテネグロ、マケドニア共和国ではキリル文字が一般に用いられる。

出所)『朝日新聞』1992年4月24日付の表、柴宣弘『ユーゴスラビアの実験』48、49ページの表を修正・加筆。

人、モスLEM人について——分断が生まれる。今回のユーゴ紛争が紛糾した大きな理由のひとつもここにある。また、セルビア共和国南部に位置するコソボ自治州のアルバニア人の分離独立運動や、マケドニア問題も隣国——前者はアルバニア、後者はギリシャとブルガリア——との間に民族がまたがっていることがその背景にある。

も知ることができよう。

2. ユーゴスラビア成立の背景

ユーゴスラビア(「南スラブ人の国」の意)は第一次大戦後の1918年に『セルビア・クロアチア・スロベニア王国』(29年『ユーゴスラビア王国』と改称)として誕生した。このとき南スラブ民族は歴史上初めて統一国家をもった。けれども、歴史、文化、宗教を全く異にする諸民族の統一はベルサイユ体制下での人工的創造物の性格が強く、民族平等の建前ではあったがセルビア中心主義(大セルビア主義)への反発は強く——とくに2大勢力であるセルビアとクロアチアが主導権争いを演じ——政治的混乱が続いた。やがて1939年第二次大戦が始まり、41年にドイツ軍が侵攻すると、ユーゴ王国軍はほとんど反撃することもなく降伏するが、各地で抵抗運動が繰り広げられた。そのなかで「統一と団結」の下に戦うことを呼びかけ、民族を越え支持されたのがチトーを指導者とするパルチザン(対独抵抗戦)である。全国規模で展開されたパルチザンによってユーゴはドイツから解放された。想像を絶する困難な状況下でのこの民族を越えたパルチザン体験が戦後の旧ユーゴスラビア建設の出発点となる。一方、この時期ナチス・ドイツの側に立ち、その庇護の下に独立国となったクロアチアでは、ファシスト団体ウスタシャが政権を握りパルチザンとの間で、とくにクロアチア人とセルビア人との間で、熾烈な戦いが展開され、両民族の対立の溝を一層深めた。

戦後、ユーゴスラビア共産党が権力を掌握し、連邦制と民族平等の原則にもとづき「ユーゴスラビア連邦人民共和国」が建国される(63年「ユーゴスラビア社会主義連邦共和国」と改称)。共産党は当初ソ連型の集権的社会主義をモデルとし、私有財産の没収、私企業の国有化、経済の中央計画化等を急速に進める。ところが、1948年突然ユーゴはコミンフォルム(共産党情報局、欧州9か国の共産党が1947年結成)から追放される。その結果、ユーゴ共産党は新しい政策の追求と西側への接近の必要に迫られた。「スターリン主義的」国家社会主義を拒否

し新たな方向を必死に模索するなかで、1950年「工場を労働者に！」というスローガンを打ち出し「労働者自主管理」が導入された。それ以後約40年間旧ユーゴスラビアは、新しい種類の社会主義社会として社会主義者によってだけでなく、自由主義者によってもまた大きな注目を集めてきた。

3. 国際システム

旧ユーゴスラビアが「自主管理社会主義制度」と「非同盟政策」を「独自の社会主義」の2本の柱として追求でき、それが大きな成果をあげられたのは、戦後の世界が米ソ2大国を中心とした冷戦体制にあったことが深くかかっている。歴史上さまざまな勢力の接点に位置し辛酸をなめてきたユーゴ地域であるが、戦後世界の冷戦構造は確実にプラスに作用した。確かに、ソビエト陣営から追放されたことは当初ユーゴ共産党にとって大きな打撃であったが、冷戦下においてユーゴは両陣営にとって戦略的重要性を有する地域であったがゆえに、その後西側諸国から多大の援助を受けることができた³⁾。同時に、自主管理システムと非同盟政策は冷戦下においてのみ大きな意味を持ちえた、あるいはそれを前提としたシステムであり政策であった。換言すれば、地理的にも政治的にも東西両陣営の接点に位置した旧ユーゴスラビアは、戦後冷戦状況下において初めて、国内的には国民の団結を要求でき、対外的にはその独自性をアピールすることができたといつてよい。

Ⅲ. 政治経済システムの変遷⁴⁾

1. 自主管理システム

国家主導型経済運営方式を「管理社会主義」、「国家主義」として批判しソ連

3) とくに、アメリカは60年代初めまでに20億ドル（約3分の2はグラント）以上の経済・軍事援助を行った。

4) この点については、拙稿「ユーゴスラビアの地方分権化と共産主義者同盟」（梅津和郎・福田敏弘編著『現代ソ連・東欧の政治と経済』芙蓉書房、1985年、所収）を参照されたい。

と袂を分かった旧ユーゴは、国家に代わって生産者自身が經濟過程を管理・運営するシステムをめざした。これが「労働者自主管理制度」であり、經濟性と人間性の両面から評価された。自主管理制度は財・サービスの生産・交換を認める制度を必要とし、經濟システムへの市場導入の契機となった。けれども、50年代においては自主管理すべき項目も少なく、市場も未発達であった。60年

表2 旧ユーゴスラビアの計画化システムの変遷

	中央計画 (46-50年)	基本比率計画 (54-61年)	指示的計画 (65-74年)	自主管理計画 (75-87年)
1. 期間	短期	中期	中期	中期
2. 範囲	經濟全体	マクロ經濟的 集計量	マクロ經濟的 集計量	經濟全体
3. 投資のカバレッジ	完全	完全	低い	高い
4. 生産物配分の カバレッジ	完全	なし	なし	原材料・中間財 について高い
5. 詳細度	全ての部門につ いて詳細	大まか	非常に大まか	優先部門につ いて詳細
6. 企業の参加度	低い	低い	低い	高い
7. 企業参加の種 類	情報の報告	情報の報告	なし	社会協定によっ て用意された広 範なマクロ經濟 的パラメータ内 での企業決定
8. 計画の性質	社会政治共同体、 企業に対して義務的	社会政治共同体、 企業に対して義務的	社会政治共同体 に対して義務的	社会政治共同体、 企業に対して義務的
9. 実施手段	指令	指令	パラメータ操作	社会協定、自主 管理協約、廃棄 された場合ペナ ルティー
10. 企業内の計 画度	高い	高い	低い	高い
11. 企業間の計 画度	低い	低い	低い	高い

出所) Schrenk, M., Ardalan, C. and Nawal A. El Tatawy, *Yugoslavia, Self-management Socialism and the Challenge of Development*, The Johns Hopkins University Press, 1979, p. 73. 一部加筆。

代に入って、とくに65年以降の経済改革期には、労働者の決定できる事項が拡大し自由な市場への動きが若干加速された。70年代に入ると、労働者自主管理の原則がマイクロ経済面からマクロ経済面に、さらに社会生活面に拡大された。こうした動きの基礎となるのが「自主管理計画化システム」ないし「協議経済システム」であり、74年憲法と76年の連合労働法によって成文化された。40年代後半の中央計画の時代を含めた旧ユーゴスラビアの計画化システムの変遷の要点は表2によって読みとることができよう。

2. 政治システム

旧ユーゴにおいては、社会経済における主体は「自由に連合した労働者」であるとして、企業で働く労働者に自主管理の権限が与えられていたが、実質的には共産党（52年に「共産主義者同盟」と改称）が、企業資産の所有権を保持し、経営者の任命や銀行信用の配分をとおして直接・間接に企業の意思決定に支配的な影響力を行使し続けた。とくに74年体制のもとでは、「社会計画化システム」の複雑かつ繁雑な社会的管理の網に服した。したがって、本来下からの思想であるべき「自主管理」が理念とは逆に共産主義者同盟を中心とする政治勢力によって上から一定の枠組みを与えられていた。それゆえ、ソ連に対抗して考案された自主管理社会主義システムではあったが、政治の経済に対する優位の原則は本質的には何ら異なるところがなかった。同様に、民族主義も極力抑えられた。68年のコソボ自治州におけるアルバニア人の権利拡大要求、経済問題に端を発し分離独立運動にまで発展した71年のクロアチア事件も結局力によって抑え込まれた。

3. システムの成果

旧ユーゴスラビアの社会経済システムの成果を、ここではとりあえずその経済的側面の成果によって見ることにしよう。表3は、旧ユーゴ各共和国の一人当たり GNP を示す。表4は、政治経済システムの変化に対応する時期——分

権化の第1段階(1953-64年), その第2段階(65-73年), 74年体制(74-79年), その崩壊期(80-89年)——の成果が示されている⁵⁾。

表3によれば, 北の先進地域であるスロベニア, クロアチア両共和国と南の後進地域の経済格差が大きく, むしろ拡大傾向にあることがわかる⁶⁾。この南北の経済格差はユーゴ成立の数百年前から常に存続した格差であり, 歴史的に民族間の対立の大きな要因となってきたが, 今回の紛争もその例外ではない。表4から読み取れるのは, まず経済成長に関して旧ユーゴ経済は70年代まで比

表3 一人当たり GNP (旧ユーゴ平均=100)

	1955年	88年
スロベニア	175	208
クロアチア	122	128
ボスニア・ヘルツェゴビナ	83	68
セルビア	86	90
モンテネグロ	77	74
マケドニア	68	63

出所) Žizmond, p. 102.

表4 旧ユーゴ経済の成果 (年平均増加率, %)

	1953-64	65-73	74-79	80-89
GNP	8.6	5.3	6.3	0.7
工業生産	12.7	6.9	7.6	2.4
農業生産	7.2	1.8	2.4	0.5
雇用	6.3	2.0	4.5	2.0
労働生産性	2.2	3.2	1.7	-1.3
失業率	5.2	7.9	12.5	15.3
消費者物価	4.0	14.2	18.2	108.7

出所) Žizmond, p. 106.

- 5) 政治経済システムの段階区分に若干の相違がみられるものの, 表4における分権化の第1段階, 第2段階, 74年体制は, それぞれ表2における基本比率計画, 指示的計画画, 自主管理計画のシステムに対応している。
- 6) とくに社会主義体制の下で, 北の先進地域から南の後進地域へ多額の資金が移転されたが, 格差縮小に至らず, 双方に不満だけが残った。

較的高い経済成長率を示し、その後大きく減少していること、つぎに労働生産性が70年代までは増加してきたのに対して80年代にはマイナスに転じていること、70年代から失業率が増大していること、さらにインフレ率の急速な上昇が80年代に入ってみられること、以上の4点である⁷⁾。

したがって、旧ユーゴスラビアの社会経済システムは、南北共和国間の経済格差をひとつの例外として、1970年代までは比較的良好な成果を示していたということがいえる。それではこうした発展はどのようにして可能となったのか。5つの要因に求められるように思われる。第1に、民衆の間に存在した解放の熱狂とそれをうまく党が利用したこと。第2に、経済システムへの市場導入の効果。第3に、長い間賃金が低く抑えられ、企業が内部留保を強いられていたこと。第4に、巨額の外国からの借款（50年代はアメリカ、のちに世界銀行、そして70年代は西側商業銀行からの借款）。そして最後の要因は、チトーの存在である。チトーは国内においては人々の争いをおさめ決定を強いることのできる存在であり、外に向かつては独自の社会主義建設を進め非同盟運動を指導するユーゴの顔であった⁸⁾

IV. 危機から紛争へ

1. 危機の発生⁹⁾

70年代までの比較的良好な成果を支えた要因は不幸にも80年代の初めまでにすべて消滅した。革命の情熱は衰え、市場は絶え間ない政府介入によってその活力をそがれた。個人所得が増え、企業の内部留保の割合が低下した。さらに79年の石油危機と世界の景気後退の影響で対外借款が枯渇した。そして、80年にチトーの死去。こうして旧ユーゴ経済を支えてきた要因がすべて消滅し、1980年以降経済的危機の状態に陥った。やがてそれは社会的、政治的、民族的

7) Žižmond, *op. cit.*, pp. 105-7.

8) Lydall, Harold, *Yugoslavia in Crisis*, Clarendon Press, 1989, pp. 3-5.

9) 本節と次節は、つぎの文献によるところが大きい。Lydall, *op. cit.*, chs. 1, 12.

な危機にまで拡大した。

まず実質社会的生産物が低下した。また労働生産性と実質個人所得が低下し、インフレ率が急騰し、ハイパー・インフレを招いた。さらに失業率が高まり(失業者の約8割は若年者)、労働規律が低下した。輸出が伸びず、また70年代に累積した対外債務の利息支払の負担が大きくなり、投資と輸入も厳しく制限された。旧ユーゴ政府の政策上の最大の問題点は安易な貨幣供給の拡大であったが、1988年春政府はIMFと協定を結び、新しい対外借款と満期を迎える対外債務の組み直しとの引換に銀行信用の拡大を厳格に管理することを約束した。

経済危機はまた社会的危機を生み出した。後進地域のセルビア南部(コソボ)、マケドニア、モンテネグロで経済社会状態がとくに悪化した。犯罪、ストライキの数が増え、民族間の緊張が高まった。81年には経済的不満を背景にコソボ自治州でアルバニア人の暴動が起こった¹⁰⁾。また、とりわけ先進地域では若者の間にシニシズムが広範に広がった。

政治的な危機の兆候は当初ほとんど表には現れていなかったが、89年秋に始まる東欧革命の波のなかで人々の真の民主主義(あるいは、民族主義的)要求が高まり、危機が表面化した。また、チトー死去以後の大統領の輪番制(1年任期)や集団指導体制は中央の意思決定力を弱め政治的混乱を招き、共和国間の対立を激化させた。

2. 危機の根本原因

80年代における経済的・社会的・政治的危機の原因は、直接的には2度の石油危機、世界的な景気後退、対外債務負担の急増、旧ユーゴ政府の対応の拙さ

10) アルバニア人が人口の85%を占めるコソボ自治州では、89年アルバニア人のセルビアからの分離独立運動が再度激化した。その背景には、ユーゴ最貧地域という経済問題、宗教対立、アルバニア人の増大などがある。一方、コソボを故国の一部とみなすセルビアは運動を弾圧し両民族間の対立・抗争が長期化していたが、90年セルビア政府は自治州議会・政府を廃止し、現在も力で抑えている。このため、欧米の批判的になっている。

などの偶然的要因と政策的要因があげられる。けれども、その根底にはシステム——とくに74年体制——そのものに大きな内在的欠陥があった。それは企業の分裂、経営効率の浸食、労働規律の低下、形式主義によって経済の閉塞に導き、世界経済の景気後退に直面して何ら有効な対抗策を採ることができなかった。

旧ユーゴの政治経済システムは、「連邦制」、「社会主義」、「自主管理」という3つの要素から構成されていた。「連邦制」の下、政治権力は6つの共和国と2つの自治州それぞれの地方の政治エリート的手中にあり、結果としてユーゴスラビア市場は分断された。「自主管理」は確かに労働者と経営者のエネルギーとイニシアティブを解放し、企業の意思決定にある程度の経済合理性をもたらす。50年代、60年代の経済成長のひとつの要因は自主管理の導入である。けれどもそれは内在的な弱点を持っていた。つまり、自主管理システムは私企業の新規参入という競争刺激を潜在的にも現実的にも欠くだけでなく、最適なルールの下でも過度に資本集約的な投資を招きやすく、企業間・地域間での労働と資本の移動を妨げ、経営権限の弱体化と労働規律の低下による内部組織の非効率を助長する。さらに「社会主義的」自主管理の下では、労働者は所有権を有せず、重要な企業の意思決定の権限は大きく制限され、あるいは除去される。旧ユーゴスラビアにおいては、「社会有」、「社会的計画化」という柔らかい表現の下で労働者自主管理のこうした実態が隠蔽されてきた。

結局、「連邦制、社会主義、自主管理はそれぞれ個別に見れば（少なくとも注意深く限定された範囲内で）いくつかのプラスの特徴を持つかもしれないが、それらの結合は人的・物的資源の巨大な浪費の方式¹¹⁾であった。それゆえ、旧ユーゴスラビアが経済的、政治的、社会的危機を招いたのは、その根底に従来のユーゴスラビアが追求してきたシステムそのものの大きな内在的欠陥があったと言わざるをえないように思われる。

11) Lydall, *op. cit.*, p. 237. なお、87年に連合労働法が改正され、88年には74年憲法修正案が連邦議会で可決され、74年体制は大きく変質した。

3. 紛争発生と対立の激化

こうして旧ユーゴスラビアの経済社会のすべての局面が危機に直面しているとき、政策実施のための環境が十分整っていない状況で、政府はIMFとの約束にしたがい、あるいは自ら策定した市場経済移行プログラムに沿って、89年末インフレ抑制策(いわゆるショック療法)を導入し、却って混乱を大きくした。同時に、東欧革命の進行に相応して旧ユーゴ国内でも民主化の要求が強くなり、90年1月改革をめぐる共和国間の対立を契機に共産主義者同盟が分裂し、連邦制の危機が表面化した。

連邦のあり方を主要な争点のひとつとして90年4月から12月にかけて各共和国で自由選挙が行われた。選挙の結果は、パルチザンの主力であったセルビアとモンテネグロで共産主義勢力——それぞれセルビア社会党(旧共産主義者同盟)とモンテネグロ共産主義者同盟——が勝利したが、その他の共和国では非共産党勢力(あるいは民族主義政党)が勝利し両者の間の対立を決定的にした¹²⁾。なかでも、かねてから独立志向の強かった北部の先進地域にあるスロベニアとクロアチア両共和国は、91年6月に独立を宣言した。これに対して、独立阻止を狙ってセルビアを中心とするユーゴ連邦軍がスロベニア、クロアチアに相次いで進行し内戦が始まった¹³⁾。同年9月にはマケドニアが独立を宣言し、さらに92年3月にはボスニア・ヘルツェゴビナが独立を宣言した。スロベニア、クロアチアの内戦では死者約6,000人を数えたが、92年1月国連の調停で停戦合意

12) スロベニアでは野党連合(キリスト教民主党, 社会民主同盟, 緑の党, 農民同盟)が58%の票を、クロアチアではクロアチア民主共同派が約60%の票を集め勝利した。マケドニアではマケドニア民族統一民主党の勝利に終わった。また、現在紛争が続いているボスニア・ヘルツェゴビナでは、ムスリムの民主行動党, セルビア民主党, クロアチア共同派がそれぞれ第1党, 第2党, 第3党で、これら3党で議席の84%を占めた。なお、自由選挙の結果については、柴宜弘『ユーゴスラビアの実験: 自主管理と民族問題と』岩波ブックレット, 1991年, 45~57ページ参照。

13) セルビア共和国以外の旧ユーゴ連邦内に約200万人のセルビア人が居住している。このためユーゴ紛争は、セルビアが同胞を支援するため、独立に走る共和国にセルビア人中心の連邦軍を進攻させ多数派民族との間で戦闘が行われるという構図である。

し、ECが両国を承認したあと、内戦は今度はボスニアに移った。ボスニア内戦は、独立を主張するイスラム教徒（モスLEM人）、クロアチア人とこれに反対するセルビア人との対立という図式で展開され、スロベニア、クロアチア内戦を上回る大きな犠牲が出ている¹⁴⁾。一方で、セルビア、モンテネグロ両共和国は同年4月新ユーゴの設立を宣言し、ここに旧ユーゴスラビアはスロベニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニアの4共和国と新ユーゴ連邦の5つに解体した(図1参照)¹⁵⁾。



図1 新・旧ユーゴスラビア

V. 総括

1918年歴史上初めて統一国家を持ったとはいえ、歴史、文化、宗教、言語、

- 14) 92年7月、ボスニア内のクロアチア人組織が「ヘルツェゴビナ・ボスナ・クロアチア自治区」設立を決め事実上の独立宣言をしたことから、ボスニア情勢をさらに複雑なものにした(『朝日新聞』1992年7月7日付)。
- 15) つぎの文献は、すでに79年の時点で、「人工国家」として誕生したユーゴがチトー以後統一を維持できるか否かという問題意識の下に将来展望が試みられたもので、今回の紛争、そして旧ユーゴの解体を理解するために不可欠のポイントについており、注目に値する。加藤雅彦『ユーゴスラビア：チトー以後』中公新書、1979年。

經濟發展水準を異にする南スラブ諸民族にとって、この国家は成立の当初から人工的性格が強く民族間の対立・抗争が絶えなかった。それが、第二次大戦中のパルチザン体験を通して戦後社会主義国家として再統一された。旧ユーゴは50年に導入した自主管理体制の下で約30年間比較的安定した經濟・社会状態を維持してきた。

しかし、80年代に入る頃から經濟危機の状態に陥った。一般に、社会主義(共産主義)体制——とくに貧しい国々にとっては——は、經濟がうまく行っているかぎりで——すなわちパイが増えているかぎりで——説得力を持ち得る。それゆえ、80年代の旧ユーゴの社会主義はその正当性の危機の状態にあった。91年6月以降今も激しい内戦が続くユーゴ紛争の原因は、確かに歴史に根ざす民族間の対立感情であり、人工国家の限界であり、また共和国間の經濟格差であるといつてよい。しかしここで見てきたように、そうした要因以外に、あるいはむしろそうしたものを顕在化させる上で旧ユーゴスラビアで追求された自主管理社会主義システムが大きくかかわっていた。

市場でもなく計画でもなく第3のシステム、すなわち協議と合意(友愛)にもとづく協議システムを追求した¹⁶⁾はずの自主管理システムがなぜこんにちの事態を招いたのか。K. E. ボールディングの言葉を用いて表現すれば、「交換のない愛は容易に脅迫に陥る」¹⁷⁾ということであるように思われる。ボールディングによれば、社会システムの安定性は、交換、統合(愛)、および強制(脅迫)という3つの主要な組織装置が用いられる割合に依存しており、いずれかひとつに依存しすぎることはシステムの不安定を招き易い。この見解にしたがえば、旧ユーゴ・システムの崩壊は3つのうちの統合要因が強調されすぎた結

16) 旧ユーゴスラビアが追求した自主管理システムは、このようなものとして理解され、高く評価された。岩田昌征『現代社会主義の新地平』日本評論社、1983年、とくに第1、2章を参照。

17) Kenneth E. Boulding, *Beyond Economics: Essays on Society, Religion, and Ethics*, Ann Arbor: The University of Michigan Press, 1968 [公文俊平訳『経済学を超えて』(改訂版)学習研究社、1975年]。366ページ(訳書)。

果——交換要因が軽視された結果として統合の強調は強制を意味した——といえよう。つまり、経済的に市場が未発達で政治的に真の自由が存在せず、財・サービスや意見の自由な交換が見られなかった旧ユーゴにおいて、「社会主義」や「自主管理」という理念（愛・統合）が現実には先行しそれが強制（脅迫）されていた、あるいはそういう面が強かった。具体的には、民族平等を原則としながらも共産党や国家機構の構成の上でセルビア人が多数を占め実質を伴っていなかった。さらにそれが「社会主義的自主管理」という名の下に美化され隠蔽されていた。こうして、旧ユーゴスラビアの社会経済システム——とくに74年体制——においては、ボールディングのいう交換、統合、強制という3つの要因間のバランスが大きく崩れ、システムの不安定性をもたらす原因となった。

もちろん、そこには国際システムの急激な変化も見逃すことができない。旧ソ連・東欧の共産主義体制の崩壊は、一方で国際的な冷戦体制を終結させ、他方でそれまで抑えられてきた民族運動を呼び起こした。そのため、旧ユーゴ地域の戦略的意味・重要性は完全に失われ、独自の社会主義の2本の柱であった「自主管理」と「非同盟政策」もその存在意義が薄れ放棄された。

結局、今回の紛争の原因については、石油危機や世界の景気後退、あるいは政策上の失敗という要因だけでなく、政治経済システムの本来の欠陥が経済的、社会的、民族的危機を招き、国際環境が急変するなかで歴史的な民族間の対立感情が表面化し、紛争に発展したということができよう¹⁸⁾。「すでに余り

18) 確かに、91年6月に始まる今回の紛争の直接の契機は、90年の自由選挙の結果民族主義政党が勝利し分離独立の動きが加速したことや、89年末のショック療法の導入である面が強い。とはいえ、死者1万数千人、難民・避難民200万人以上（1992年9月時点）といわれるユーゴ紛争の原因をこれらの要因のみに求めるのは無理があるろう。事実は、ここで見てきたように、自主管理システムの内的欠陥を含めたいくつかの要因が相互に影響しあった結果であったと考えられる。いずれにせよ、この問題——ユーゴ紛争の原因解明——は、1918年の南スラブ人統一国家成立の妥当性問題とともに、今後大きな論争的になるろう。

つぎの文献（資料）は、このような観点からなされたものである。阿部望「ユーゴスラビアの市場経済化とショック・セラピー～IMFの果たした役割～」、日本経済政策学会第49回大会報告資料、1992年。

に多くの血が流された」現在の状況下で、この地域の将来を予測することは極めて困難であるが、短期的にはともかく長期的には、少なくとも政治的自由化・民主化が紛争を引き起こし激化させたと理解するのではなく、それがなかったがゆえに対立の原因となる状況が生み出され、今回の事態を招いたという基本理解の下に、今後息の長い地道な各民族間の対話(意見の自由な交換)が続けられる以外にその根本的解決の道はないといってよい¹⁹⁾。換言すれば、今後の旧ユーゴ地域における和平の試みは、上述のボールディングの枠組みにしたがえば、息の長い地道な各民族間の対話を試みながら、国内的(旧ユーゴ地域内において)対外的に安定的な3要因の組合せを探る過程であるといえるように思われる。

[付記] 本稿は、もともと「紛争地域現代史——中東欧——」という企画の下に執筆され、1992年9月10日に脱稿したものであるが、その後の事情から公表されずにいたものである。執筆時から現在までに少なからず状況の変化もみられるが、基本的な論点は現在でも変わっていないので、若干の加筆以外、ほぼそのままの形で掲載することにした。

なお、本稿は本来の企画の性質上、旧ユーゴスラビア地域の紛争(およびその原因)に焦点が当てられているが、筆者の強調点は、本稿のタイトルにもみられるように、ユーゴ紛争を引き起こした80年代の危機的状況を生み出す上で、旧ユーゴスラビアにおける政治経済システムの内在的な欠陥が大きくかかわっていたということに、ある。(1994.12.5)

19) けれども、現実にはむしろ逆の方向(もっぱら力による解決)に向いているように思われる。もしそうだとすれば、それはこの地域にまたひとつ大きな対立の根を将来に残すことになるだろう。

さらに、そうした解決策が旧ソ連・東欧の民族問題の解決にとって悪しき先例となる可能性も高い。また、今回の紛争を激化させた要因として、国際社会(とくにECとアメリカ)による旧ユーゴ共和国の独立承認が大きくかかわったことを考えれば、現在の国際社会システムの基本単位である国家の承認のあり方が今後大きな問題となるだろう。Cf. *The Economist*, August 22nd-28th, 1992, pp. 6, 35-7.